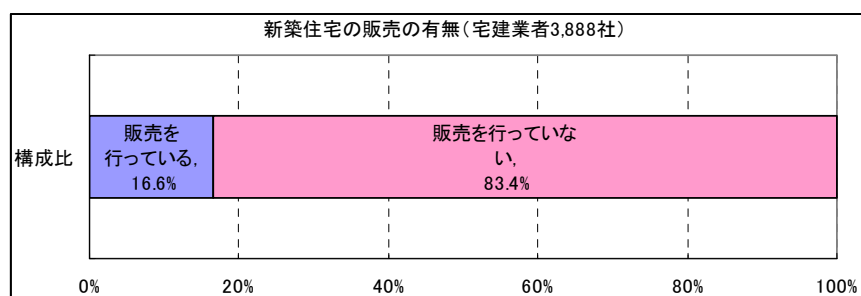
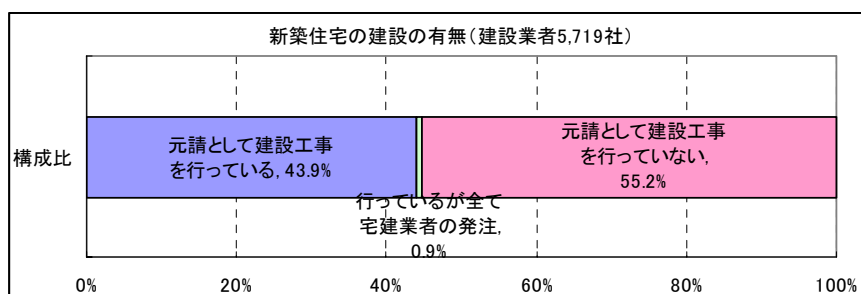


住宅瑕疵担保履行法に係るアンケート調査結果について（詳細）

1. 回答者の概要

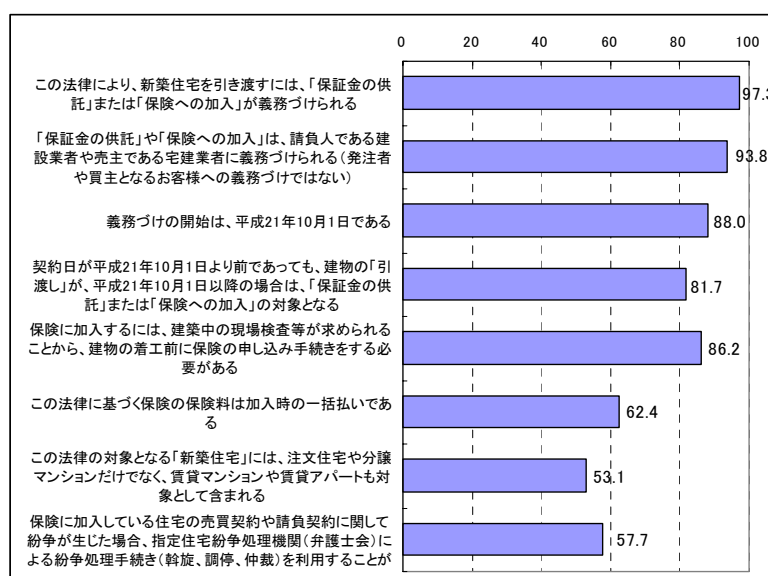
回答者6,419件のうち、過去3年間の新築住宅の供給状況を見ると、建設業者では、元請けとして工事を行っているのが43.9%、宅建業者では自らが売主となって販売しているのが16.6%となっている。なお、建設業者と宅建業者を兼業している場合は両方に回答している。



2. 調査結果

(1) 住宅瑕疵担保履行法の周知・普及状況について（全国データ）

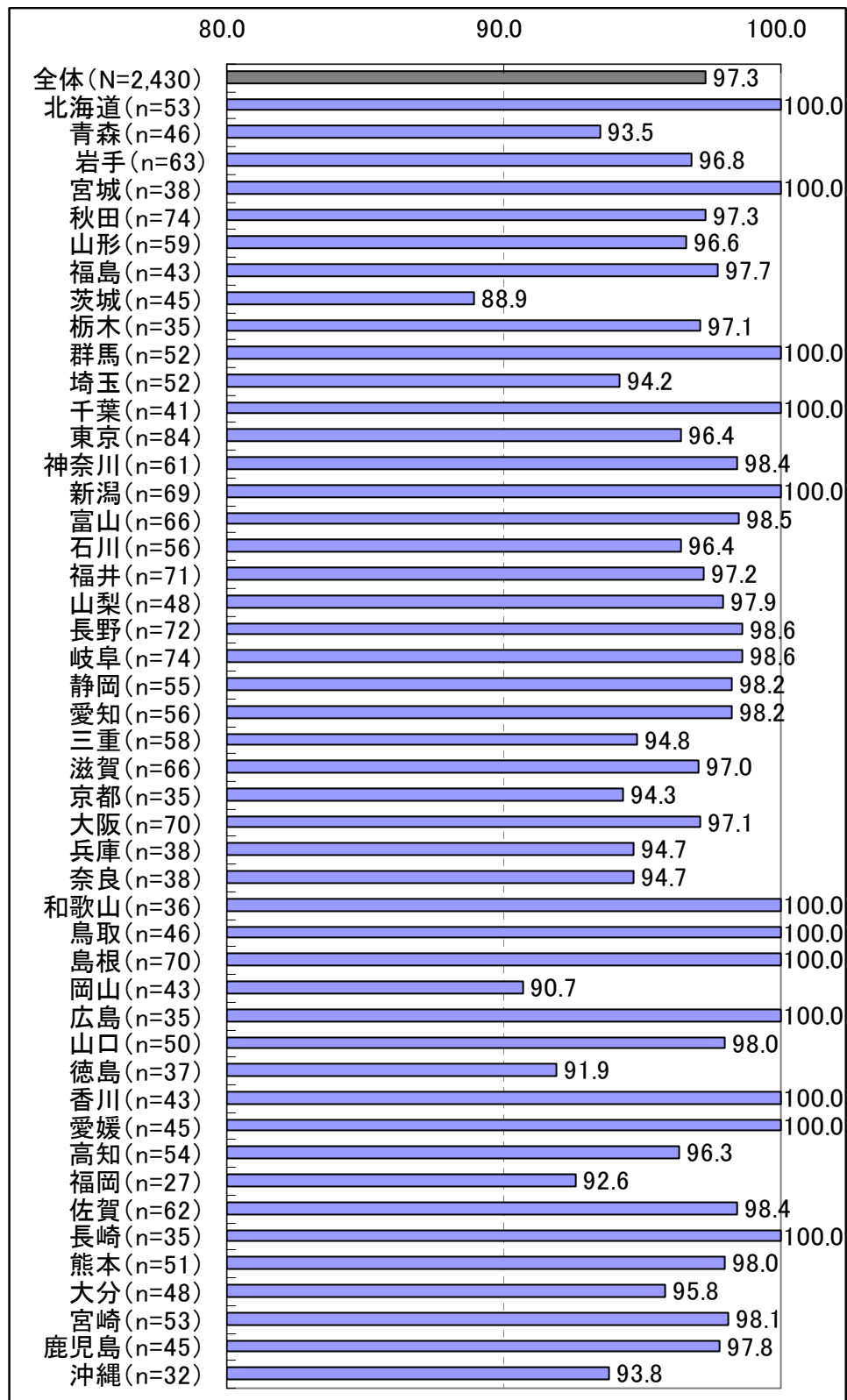
過去3年以内に住宅を供給したことがある事業者における住宅瑕疵担保履行法の周知・理解度について行った設問に対して、以下の結果が得られた。(N=2,430)



(2) 住宅瑕疵担保履行法の周知・普及状況について（県別データ）

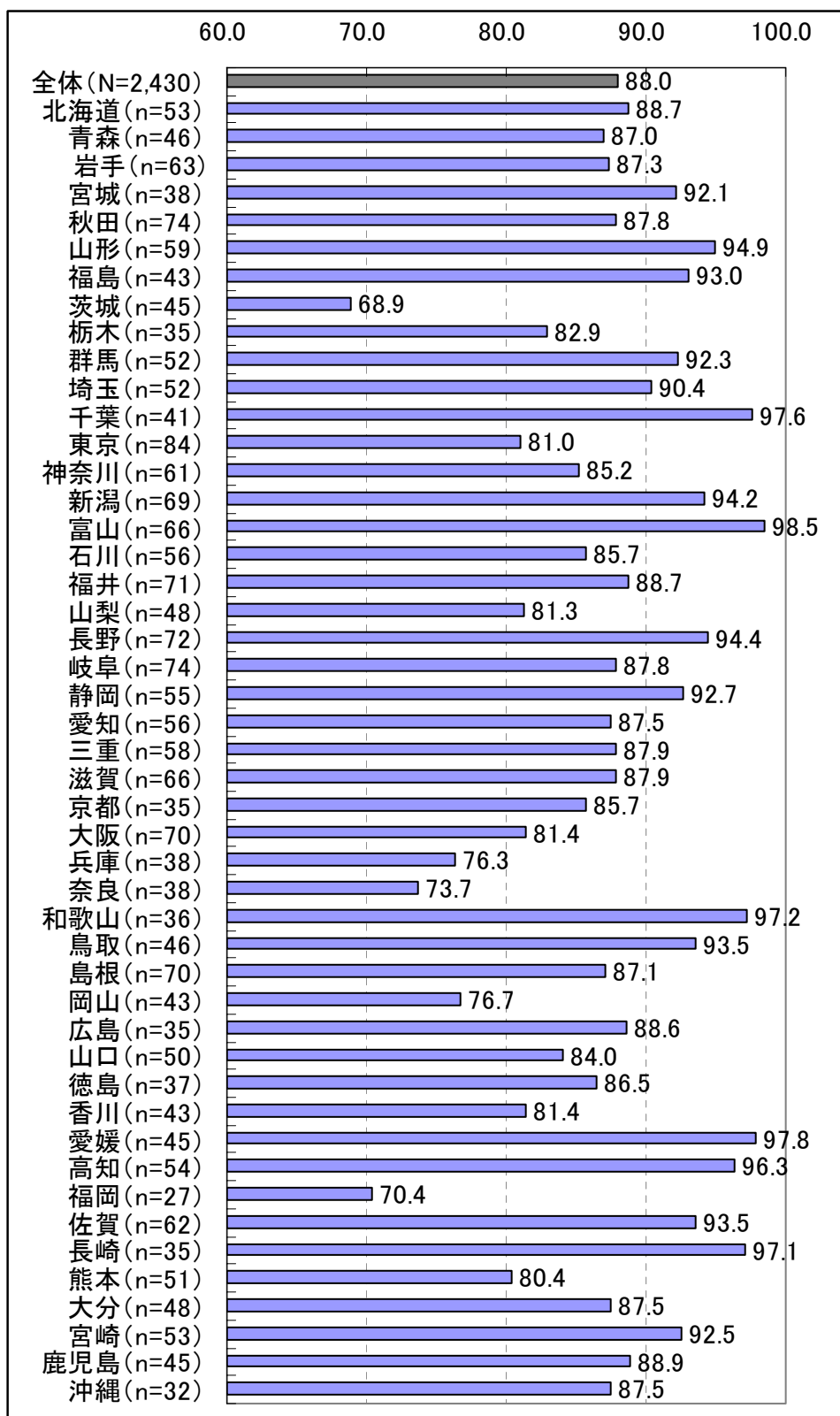
①法律の周知度

法律により、新築住宅を引き渡すには、「保証金の供託」または「保険への加入」が義務づけられる



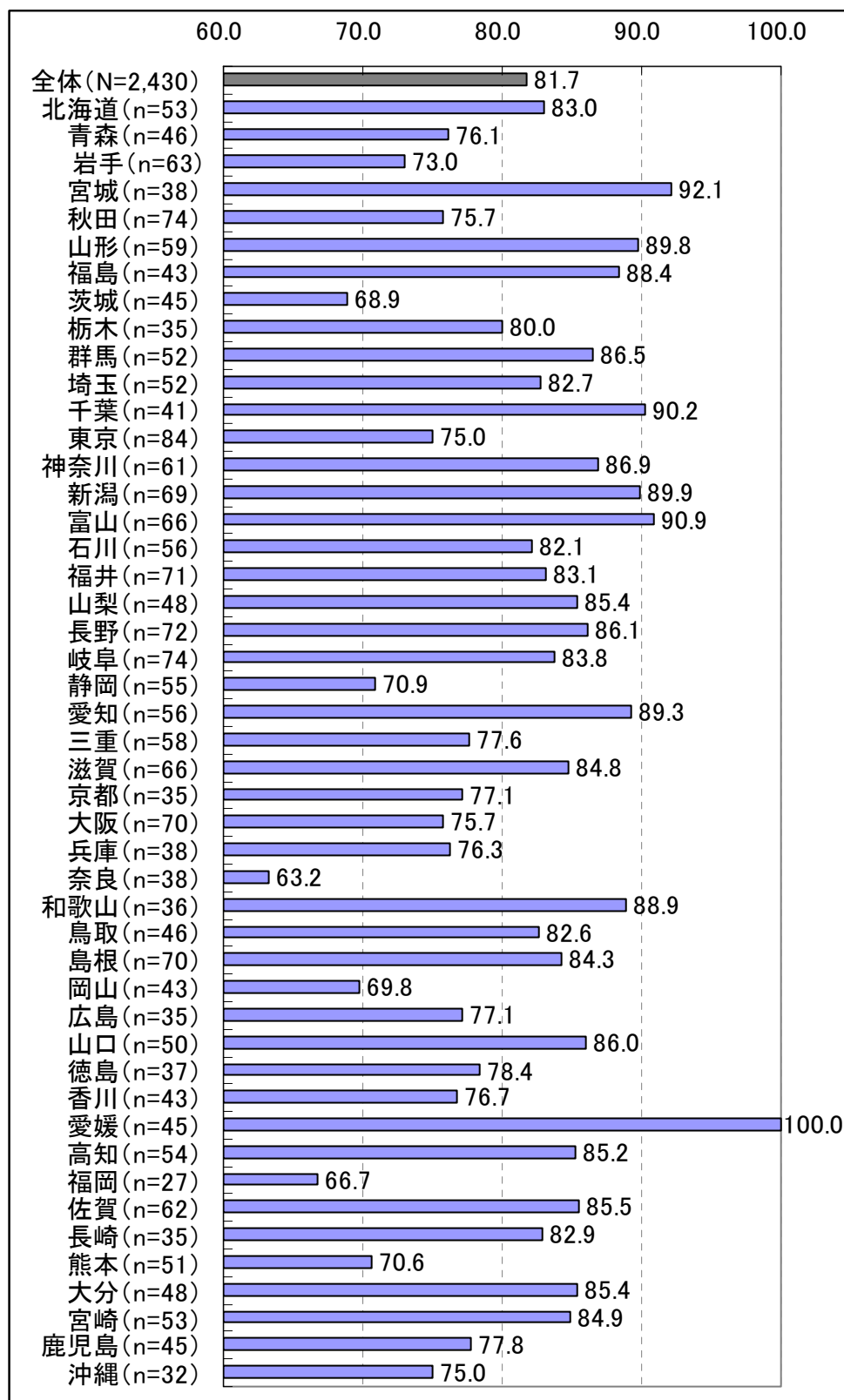
②-1 施行日について

義務付けの開始は、平成21年10月1日である



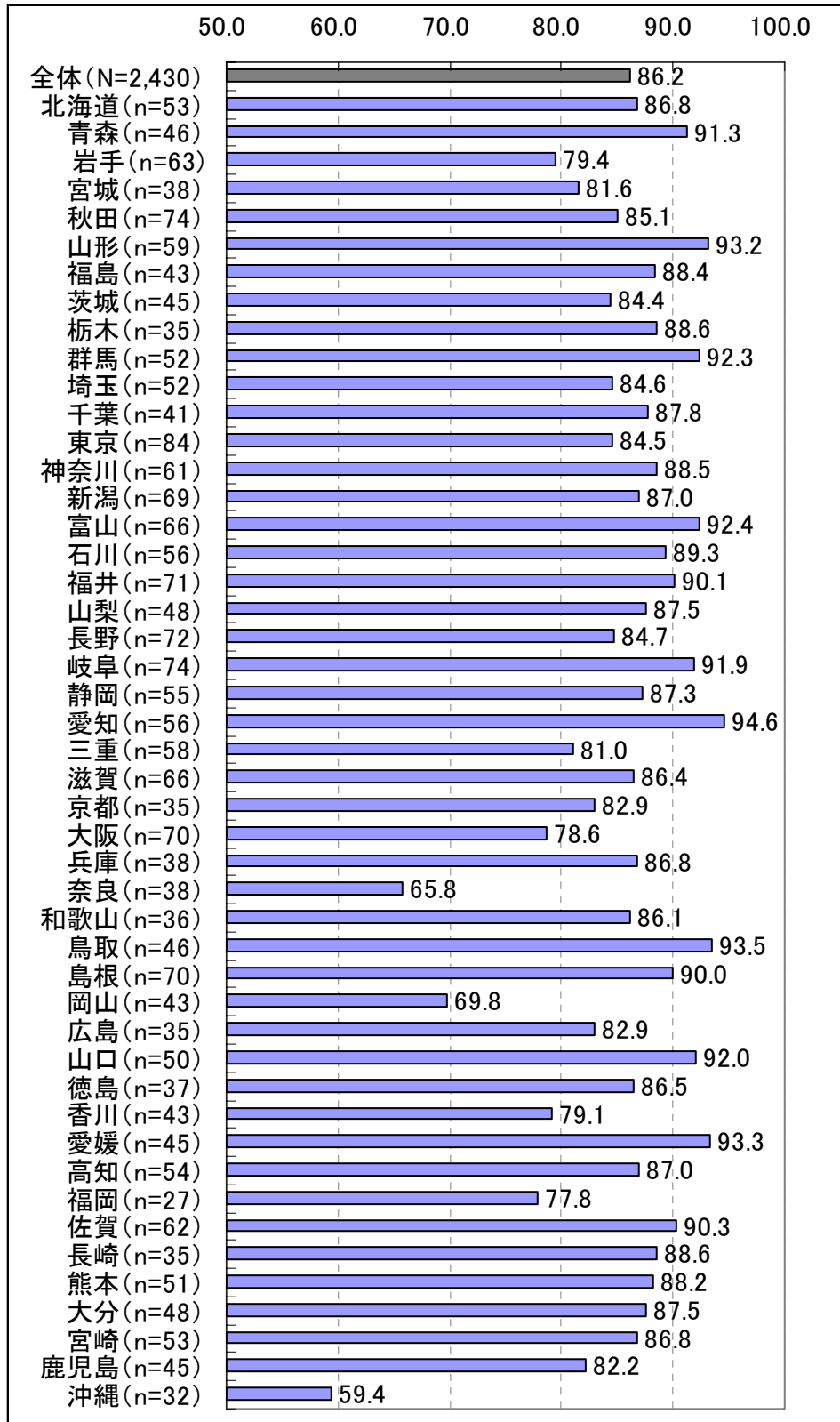
②-2 施行日について

契約日が平成21年10月1日より前であっても、建物の「引渡し」が、平成21年10月1日以降の場合は、「保証金の供託」または「保険への加入」の対象となる



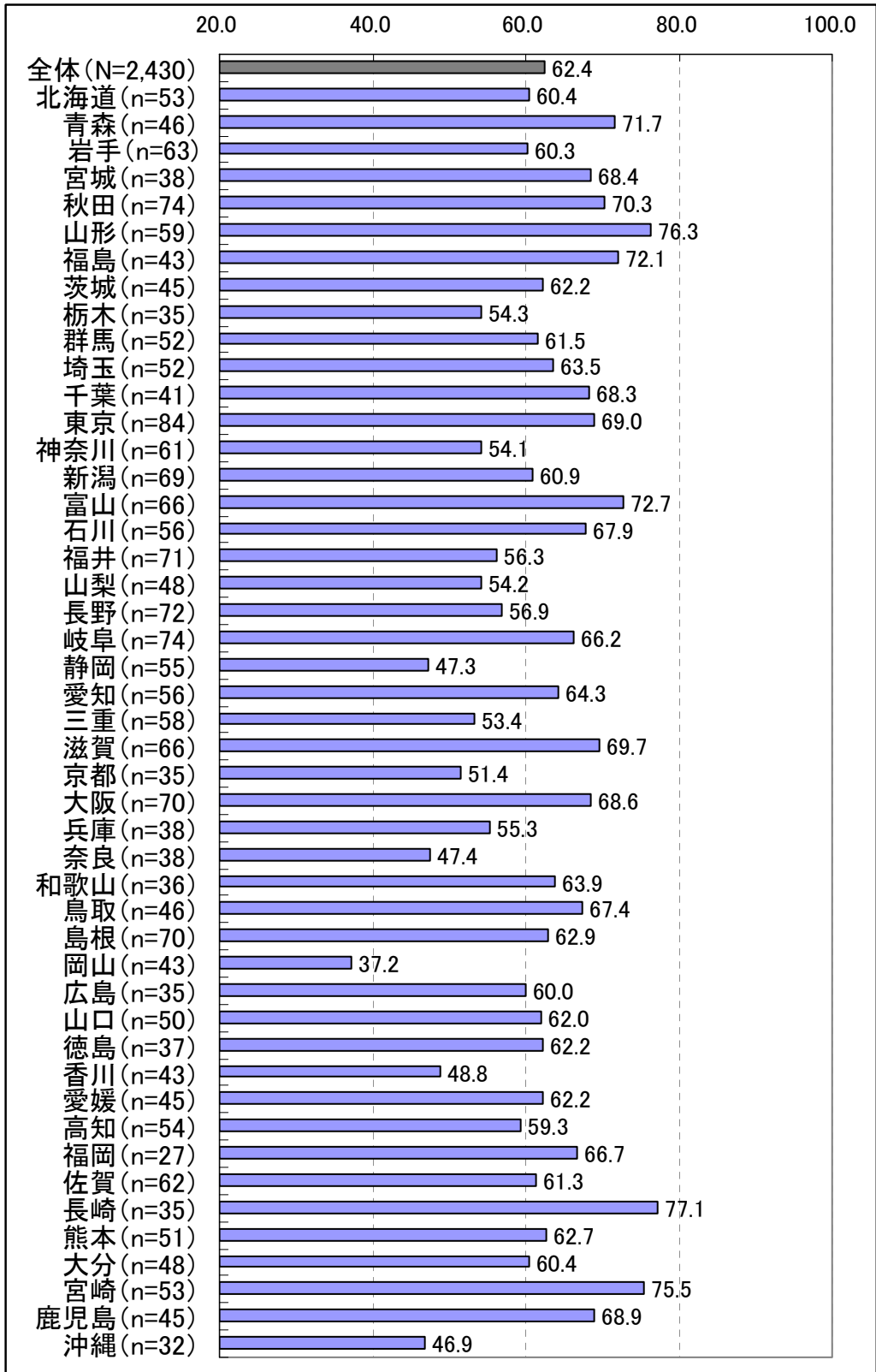
③-1 保険加入について

保険に加入するには、建築中の現場検査が求められることから、建物の着工前に保険の申込み手続きをする必要がある。



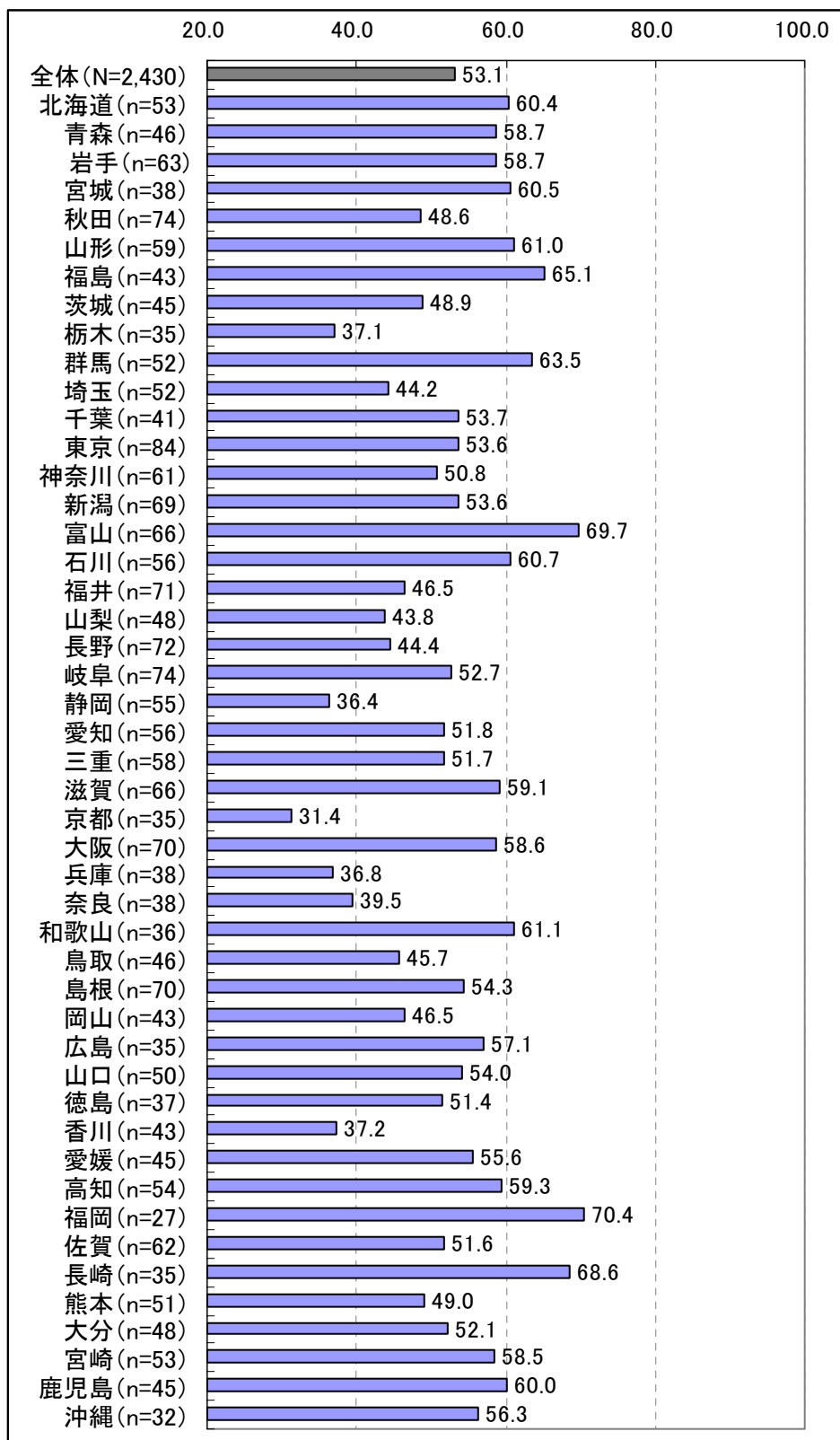
③-2 保険加入について

この法律に基づく保険の保険料は加入時の一括払いである



④-1 賃貸住宅について

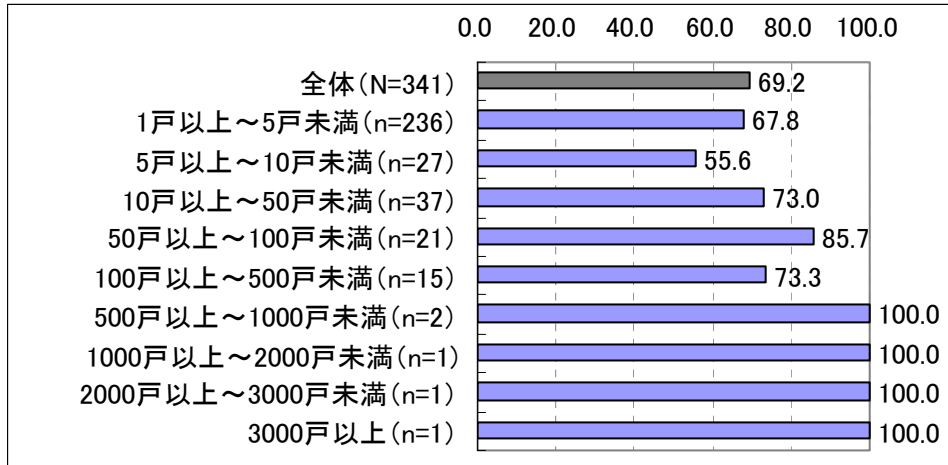
この法律の対象となる「新築住宅」には、注文住宅や分譲マンションだけでなく、賃貸マンションや賃貸アパートも対象として含まれる



④-2 賃貸住宅について

この法律の対象となる「新築住宅」には、注文住宅や分譲マンションだけでなく、賃貸マンションや賃貸アパートも対象として含まれる

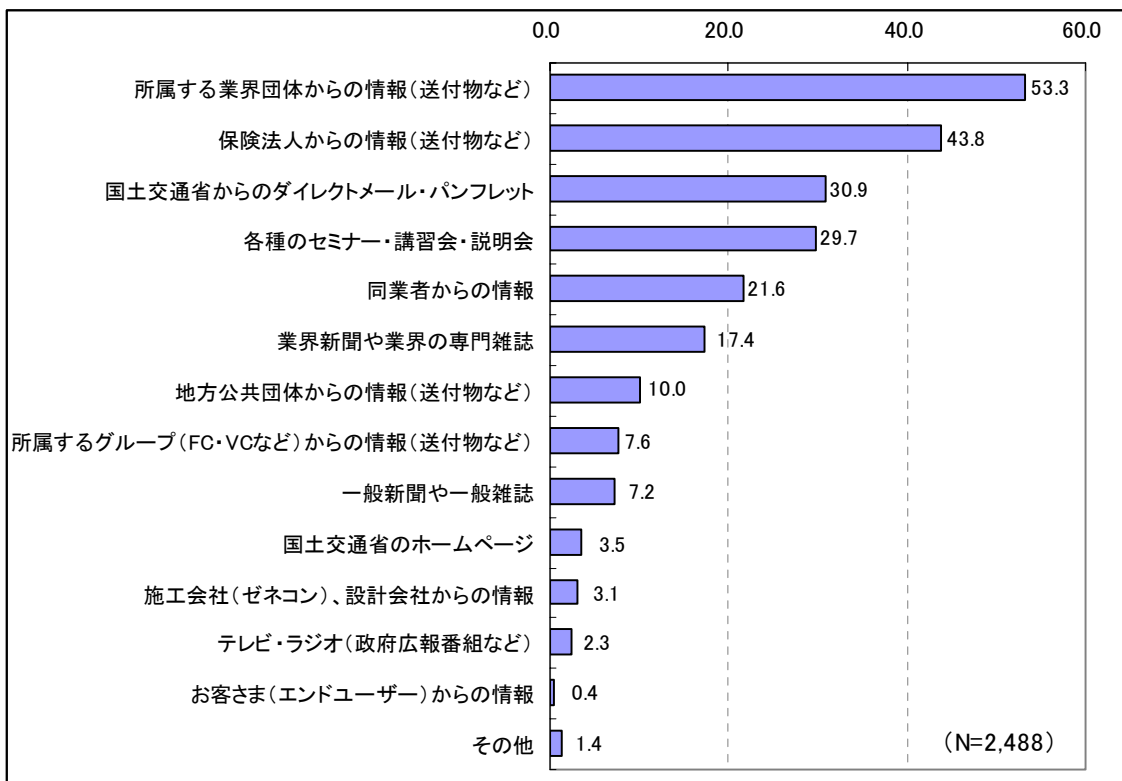
過去1年間に共同住宅を供給したことがある事業者（供給規模別）



(2) 住宅瑕疵担保履行法の認知経路について

過去3年以内に住宅を供給したことがある事業者における住宅瑕疵担保履行法について、どのようにして情報を得たかという設問に対して、以下の結果が得られた

住宅瑕疵担保履行法についてどのように情報を得ましたか。（複数回答）



(3) 保険制度に対する不安

保険を選択すると回答した事業者について、施行に際しての不安を聞いたところ、以下の回答が得られた。

住宅瑕疵担保履行法の施行について不安なことがあったら教えてください。(複数回答)

【保険を選択する事業者の不安】

